

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 4	新規・継続	新規
事務事業名	産業団地整備事業	一般会計	7 款 1 項 3 目
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の公的産業団地が完売状態となり企業用地が不足していることから、新たな産業団地の整備を行う。また、吉川第二工業団地等の整備に要した経費負担を行う。
対象 (誰・何を対象に)	企業
事業の概要及び H29活動実績	<p>【新】1 新たな産業団地の整備(10,579千円) 企業からの事業用地需要に対応するため、新たな産業団地の開発に向けた概略設計業務を実施した。</p> <p>2 太田川東部工業用水道第2期水道事業拡張事業に係る建設事業負担金(3,451千円) 東広島中核工業団地、吉川工業団地及び田口研究団地へ送水するため、広島県企業局が昭和60年度から平成4年度にかけて整備した太田川東部工業用水道第2期水道拡張事業(田口浄水場の建設工事等)に係る事業費の一部を負担した。</p>

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費合計(A)	7,801 千円	5,615 千円	14,030 千円	- 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	2,000 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,801 千円	5,615 千円	12,030 千円	千円
人件費合計(B)	0.05 人	0.05 人	1.40 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.05 人	0.05 人	1.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	8,159 千円	5,976 千円	23,858 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.39 %	6.04 %	41.19 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	円			

4 指標

事務事業番号	405 - 4	事務事業名	産業団地整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	基本設計・測量調査業務進捗率	%	-	-	32.6				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新たな企業立地に向けて産業団地の早期完成を目指すため、事業の進捗率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	団地造成事業全体進捗率	%	-	-	1.3	0.45	34.6%	-	-

5 事務事業の評価

評価分析	基本設計・測量調査業務には着手できなかったものの、3つの候補地について概略設計業務を行い、土地利用計画の策定や課題を整理することができた。また、覚書に基づき県に対し負担金を支出した。				
総合評価	D	概略設計業務を行うことはできたが、基本設計・測量調査業務に進むことができず、目標とする進捗状況に達することができなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	○
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	地域経済活性化のため、市が実施すべきであるが、民間企業による開発も推進すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	引き続き企業からのニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市が行う事業で類似するものはない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	現段階では概略設計のみであり著しくコストの妥当性が低いものではない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	設計業者選定も市の規定に基づき行われているため現段階では削減の余地が少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現段階では受益者は限定されており、設計業者選定も市の規定に基づき行われているため負担割合は適正と思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	概略設計は民間企業により行われているため一部、活用済みである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		雇用の創出や地域経済の発展のため高い貢献度を持つと思われる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市の産業団地は広島市の近隣に位置し、交通インフラが整っていることから、現在、高いニーズがあるものの、景気の動向によってはニーズが失われる可能性がある。そのため造成から複数年かかるという点を踏まえて、3つの候補地について概略設計を実施したが、それぞれの候補地で課題があったため新たな視点をもって、精査する必要がある。
今後の方向性	インフラや地勢、費用対効果を考慮し、最適な立地場所を選定するとともにスピード感を持って事業を進めていく必要があることから、整備期間を「短期・中期・長期」の視点で整理するとともに、整備費用や経済効果等投資判断に必要な情報の整理を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	406 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	商業振興事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 6
根拠法令	商店街振興組合法、大規模小売店舗立地法、東広島市日本酒の普及の促進に関する条例等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国、県及び商工関係団体等と連携して、各種商業振興施策を展開することにより市内商業の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、西条駅前商店街振興組合、関係機関など
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 商工関係団体への支援・連携(19,292千円) 中小企業者の経営基盤の強化、市内企業の貿易等の促進及び中小企業協同組合等の育成を目的として、各関係団体への支援を行った。 東広島商工会議所 7,000千円、東広島圏域商工会 11,990千円 日本貿易振興機構広島貿易情報センター(ジェトロ) 192千円 広島県中小企業団体中央会 30千円、広島杜氏組合 80千円</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(147千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。 ※平成29年度 新設届出数3件、大規模小売店舗立地審議会開催回数4回</p> <p>3 商店街等の魅力向上(288千円) 商店街等や個店の集まりを対象とし、個店の魅力向上を図るためのアドバイザー派遣等を実施した。</p> <p>4 商店街等のにぎわい創出(1,726千円) 商店街等が中心となって実施する地域の活性化につながるイベント開催等の支援を行った。 ※平成29年度新規事業 東広島地域活性化協議会「西条駅前にぎわい広場ガレージマーケット」</p> <p>5 日本酒の普及促進(6,938千円) 東広島市日本酒の普及の促進に関する条例に基づき、「日本酒のまち 東広島」の認知度向上や販売促進に繋がるPR等を行った。 ひろしまブランドショップTAUでのイベント開催 台湾でのプロモーションの実施 首都圏・関西圏等でのイベント出展 (まるごとHIROSHIMA博2017、缶パイEXPO2017など)</p>
	 <p>台湾プロモーション (大平洋そごう会場の様子)</p>  <p>商工団体への支援 (セントラルマルシェの様子)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	206,398 千円	24,321 千円	30,135 千円	38,719 千円
	国県支出金	182,000 千円	167 千円	4,475 千円	8,058 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	101 千円	1,000 千円
	一般財源	24,398 千円	24,154 千円	25,559 千円	29,661 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	0.40 人	0.50 人	- 人
	人役内訳	0.75 人	0.40 人	0.50 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	211,760 千円	27,213 千円	33,645 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.53 %	10.63 %	10.43 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	406 - 1	事務事業名	商業振興事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	商工会議所及び各商工会の巡回・窓口指導回数	回	11,968	13,653	12,645		
	大規模小売店舗立地審議会会議開催回数	回	1	0	4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市内の商業振興の成果を測るため、総務省が行う経済センサス活動調査の卸売・小売業の従業者数及び年間商品販売額を指標とする。 ※平成24年度実績値 従業者数11,202人、年間商品販売額3,036億円						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	卸売・小売業従業者数 (経済センサス活動調査)	人	-	12,824	11,390	-	11,430
	卸売・小売業年間商品販売額 (経済センサス活動調査)	億円	-	3,825	3,090	-	3,100

5 事務事業の評価

評価分析	商店街等の魅力向上やにぎわい創出等の新規事業については、地域の商店街等の課題解決に向けた取組みの支援を行うことができた。 商工会議所及び各商工会の指導回数は微減となったものの概ね堅調に推移しており、引き続き高いニーズがあることが伺える。 日本酒の普及促進については、海外も含めた様々なプロモーションの機会を設け、本市の認知度向上に一定の効果はあった。					
総合評価	A	景気動向が向上になったことや、商工会議所や各商工会等を通じた各種支援、商店街等の取組みにより、目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市内の企業個々に支援を行うことは現実的に難しいため、商工関係団体への支援が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内中小事業者を取り巻く環境が厳しい中、支援ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	商工関係団体は製造業、商業、サービス業など様々な事業者に対する支援を行っており、一部類似した事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	商工関係団体の支援については、他自治体と比較しても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、事業を継続していくうえでは一定のコストは必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	商工関係団体は自己財源として会費等の収入があり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	商工関係団体を通じて個々の商工業者への支援・育成を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市内中小事業者への支援は、本市の経済活性化に不可欠であり、施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	商業・サービス業の振興は、市内の経済循環の基礎を担うものであり、地域の生活基盤としての商業集積を図るため、個店の魅力向上や生産性向上、事業者間連携によるにぎわいの創出に取組む必要がある。
今後の方向性	商工会議所及び商工会は、地域の総合経済団体として中小事業者の経営安定化への支援のみならず、地域でのイベント開催において重要な役割を担うなど地域経済及び地域振興にとって欠くことができない団体であり、引き続き、連携した取組みを進める。 「日本酒のまち 東広島」の形成に向け、引き続きイベントの開催等を通じた販売促進や認知度向上を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、企業振興係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(11,346千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会(平成3年設立)は、雇用の安定を図り産業振興に寄与することを目的としており、雇用対策に関する各種事業の実施に対し助成を行った。 (1) 就職ガイダンスの実施 開催回数:4回 参加企業数:延べ132社 参加者数:143人 (2) 労働力確保に関する各種事業(セミナーの開催(女性対象・採用担当者対象等)) (3) 学生等の市内就職促進事業 ア 企業ガイド(冊子)及び採用動画の作成 冊子掲載68社 動画作成2社 イ 事業所と高校の先生との情報交換会 参加企業24社 参加高校12校 ウ 保護者向け就活セミナー 参加者計18人 エ 大学生と企業との交流イベント 参加企業9社 参加学生計28人 オ 大学生と事業所の情報交換会(共催) 開催回数:2回 (4) 市外就職ガイダンスへの出展及び就職ナビサイトへの登録助成 参加企業計13社 (5) 雇用情報提供・収集 ア ハローワーク求人情報の市内各地への提供 イ 雇用情勢アンケートの実施 2回実施 回答率平均25.9%</p> <p>2 広報型インターンシップ事業「地域マイスター留学」(6,050千円) 学生のインターンシップ体験を元に、広報物の作成・企業との交流会の実施等、学生目線による企業の魅力の発信を行った。</p> <p>3 誘致企業への雇用助成(7,600千円) 市内に工場等を新築又は増設する企業が、一定の要件のもと新規に従業員を雇用した場合、助成金を交付した。対象件数:4件</p> <p>4 テレワーク推進事業(11,916千円) (1) 中小企業経営力改善 市内中小企業(16社)に対して、IT化による業務改善・改革、生産性の向上等を図った。 (2) テレワーカー育成 働き手側へのテレワーク推進のため、テレワーカーの育成(受講者75人)を行った。</p>

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,055 千円	26,265 千円	36,963 千円
	財源内訳			
	国県支出金	4,110 千円	9,264 千円	13,933 千円
	地方債	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	11,945 千円	17,001 千円	23,030 千円	18,612 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.55 人	1.15 人	1.40 人
	人役内訳			
	正規職員	0.55 人	1.15 人	1.40 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	19,987 千円	34,579 千円	46,791 千円	- 千円
人件費/総事業費	19.67 %	24.04 %	21.00 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

事務事業番号	407 - 1	事務事業名	雇用安定促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	就職ガイダンス参加者数	人	258	95	143		
	雇用助成金交付人数	人	20	29	38		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	108	187	252		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)
	就職ガイダンス参加者の就職率	%	18	11	20	23	115.0%

5 事務事業の評価

評価分析	雇用情勢の改善により求人倍率が高水準を推移する中、就職ガイダンスの参加者数および就職率は増加したものの、企業の人材確保が課題となっている。 また、学生等の市内就職率を向上するため、就職ガイダンスへの参加学生数を増やす工夫を行ったり、市内企業の認知度を高めるためのイベントを開催した。					
総合評価	A	指標である就職ガイダンス参加者の就職率20%を達成した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	雇用対策協議会の構成メンバーとして市が主体となり事業を実施している。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	求人倍率は高推移を続けており、マッチングの必要性が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県等が主催する合同企業面接会があるが、雇用対策協議会主催の就職ガイダンスは、市内を就業場所とする企業を集めて実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	適正な人員配置であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	就労支援や雇用創出を目的とした事業であり、市の負担割合は、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業の実施について、民間委託等を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就業機会の確保につながる事業を支援することで、雇用を創出し、市内企業の活性化につながることを目的とした事業であるため。	

6 課題及び今後の方向性

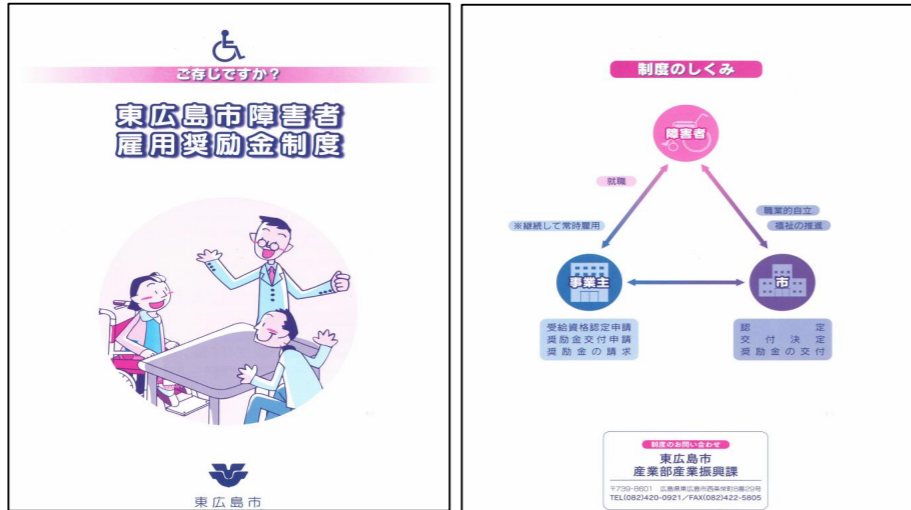
課題	雇用情勢が改善する中、企業の手不足感が顕著となり、就職ガイダンスへの参加者及び参加者就職率は増加したものの、企業の人材確保が課題となっている。適時的な人材確保ができるよう、情勢を見極めながら事業を展開していく。
今後の方向性	広島西条公共職業安定所管内の有効求人倍率は、バブル期の有効求人倍率を超え、雇用情勢が改善する中、課題である労働力不足や雇用のミスマッチを解消するため、各種事業へ支援を行っていく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、障害者に雇用の場を確保し、その職業的自立と福祉を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6条に規定する精神障害者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(2,922千円)</p> <p>東広島市に住所を有する障害者を、市内事業所において常時雇用する労働者として新規に雇用した際、企業(事業主)に対して、奨励金を交付した。</p> <p>【奨励金の額及び交付期間】</p> <p>障害者 15,000円(月額)×12ヵ月=180,000円</p> <p>重度障害者 17,000円(月額)×18ヵ月=306,000円</p> <p>【交付実績】</p> <p>交付対象者 26人</p> <p>交付対象企業数 11社</p>
	 <p>パンフレット</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,870 千円	4,031 千円	2,922 千円	4,080 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,870 千円	4,031 千円	2,922 千円	4,080 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.25 人	0.25 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.25 人	0.25 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	8,372 千円	5,838 千円	4,677 千円	- 千円	
人件費/総事業費	29.89 %	30.95 %	37.52 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	407 - 2	事務事業名	障害者雇用促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	障害者雇用奨励金交付人数	人	52	41	26				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/奨励金交付人数	千円	161	142	180				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.0%以上の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないとされているため、東広島市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	市内民間企業の障害者実雇用率	%	1.99	1.91	2.00	1.74	87.0%	2.20	

5 事務事業の評価

評価分析	成果指標である市内民間企業の実雇用率は、法定雇用率(2.0%)を、0.26ポイント下回っている。	
総合評価	B	概ね成果目標を達成することができた。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分	削減	同じ
	コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	障害のある市民が、能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるようにするための事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	奨励金の交付人数は減少したが、各企業が人手不足を課題としており、ニーズは増加していると言える。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	障害者を雇用した事業主に対する国の助成制度があるが、市内在住の障害者を市内の事業所で雇用した事業主を対象として支給している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	補助金以外はほぼ人件費のみであり、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	対象者要件の見直し等、検討の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	奨励金の交付額は、妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	障害者の雇用拡大という目的のため、市が実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	障害者の職業的自立と福祉を推進する意味で、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市の民間企業における障害者の実雇用率が、法定雇用率の2.0%を下回っている。また、平成30年度から法定雇用率が引き上げられる。
今後の方向性	法定雇用率を達成するため、引き続き本事業の実施と合わせて企業への働きかけを行い、障害者の雇用の確保に努めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の時代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,060千円) 東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。 (1) パソコン基礎講座 受講者10人 (2) 介護職員初任者養成講座 受講者8人 (3) 医療事務管理士養成講座 受講者7人 受講生の就職率76%</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円) 各種訓練講座受講生を対象に就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。</p>
	 <p>東広島地域職業訓練センター</p>

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費合計(A)	4,130 千円	7,419 千円	5,081 千円	4,620 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,130 千円	7,419 千円	5,081 千円	4,620 千円
人件費合計(B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	12,710 千円	16,095 千円	13,505 千円	- 千円
人件費/総事業費	67.51 %	53.90 %	62.38 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

事務事業番号	407 - 3	事務事業名	職業能力開発助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	資格取得講座、技能講習受講者数	人	25	33	25		
	開館日1日あたりの施設利用人数	人	27	35	23		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	補助金額/受講者数	千円	156	140	179		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の一つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	就職支援講座等実施事業 受講者の就職率	%	48	59	50	76	152.0%

5 事務事業の評価

評価分析	雇用情勢などに対応した講座の開催等により、成果指標である就職率は達成できた。					
総合評価	A	就職率の向上により、目標値を上回った。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	事業目的が市民の再就職及び市内中小企業等の人材育成につながるものであるが、職業訓練法人の運営については市の関与について検討の余地あり。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	受講者数は減少したものの、就職率が増加した。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県が職業訓練事業を実施しているが、市の事業は、求職中の市民を対象としている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	講座実施に係る必要最低限の経費を補助対象としており、削減の余地がない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	資格取得費用、テキスト代は受講生負担となっており、概ね適正な負担割合となっている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設は、職業訓練法人東広島地域職業能力開発協会が管理運営しており、市は、事業費補助を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民の就職支援につながる事業であり、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	前年度より就職率は向上し、目標値を達成することができた。 受講者数のさらなる増加が必要である。
今後の方向性	就職率及び受講率の向上を図るため、企業ニーズをとらえ、魅力がある講座内容に見直しを行っていくとともに、就職・訓練支援員による就職支援を継続する。 長期的には、法人の運営、施設の維持管理等の問題など、市の関与の在り方を検討していく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内に居住する勤労者及び市内の中小企業等で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の勤労者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(5,635千円) 当施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。なお、市内の勤労者が利用する場合は、使用料を2分の1に減額している。</p> <p>(1) 東広島市勤労福祉センター 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡</p> <p>(2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 東広島市の企業の多くが中小企業であり、大企業との格差は賃金だけでなく、福利厚生面にも及んでいる。中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題であり、市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することにより、所得の再配分を間接的にを行い、労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。</p> <p>(1) 労働者金融対策 勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。</p> <p>(2) 東広島市提携融資制度 市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	236,115 千円	235,619 千円	235,635 千円	236,746 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	230,961 千円	231,019 千円	230,928 千円	230,983 千円
	一般財源	5,154 千円	4,600 千円	4,707 千円	5,763 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.38 人	2.35 人	2.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.38 人	0.35 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	238,884 千円	238,149 千円	237,741 千円	- 千円	
人件費/総事業費	1.16 %	1.06 %	0.89 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	407 - 4	事務事業名	勤労者福祉推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	勤労者福祉施設年間利用者数	人	14,674	12,544	12,429		
	東広島市提携融資年間利用件数	件	16	14	18		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/雇用保険被保険者数	円	3,644	3,492	3,392		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	勤労者福祉施設と東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、勤労者福祉施設年間利用者数及び東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	勤労者福祉施設年間利用人数	人	14,674	12,544	17,000	12,429	73.1%
	東広島市提携融資利用率	%	49.29	42.18	75.00	40.22	53.6%

5 事務事業の評価

評価分析	勤労者福祉施設の利用者数は、減少したが、単位当たりコストは減少しており、効率的な運営を行った。東広島市提携融資の利用率は低下している。				
総合評価	C	勤労者福祉施設年間利用者、東広島市提携融資利用率ともに減少した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る	○	
区分		削減	同じ	増額	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	勤労福祉施設については公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	減少の原因を分析する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間金融機関の融資制度があるが、勤労者のための低利な貸出を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、単位当たりコストは減少している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	勤労者福祉施設の利用促進を図り、使用料収入の増加を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	勤労者の生活の安定と福祉の増進を目的に市が主体的に取り組んでいるもので、適正であると判断している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安芸津共同福祉会館については、指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内の中小企業等で働く勤労者の福祉増進、生活安定に資するものであり、影響度、貢献度のある事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	勤労者福祉施設については、施設の老朽化により、維持管理費等の増大が懸念される。東広島市提携融資については、さらなる利用率の向上を図る必要がある。
今後の方向性	勤労者福祉施設については、利用者数や利用実態、施設の維持・修繕などの状況を勘案し、長期的・経営的視点に基づき、公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中である。東広島市提携融資については、貸付限度額や貸付期間などについて、利用者ニーズに応じた融資条件を検討していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新事業・新産業創出の一層の促進を図るため、「東広島市産学金官連携推進協議会」を中心に人的ネットワークを活用して、産業を活性化させる。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会、市内企業等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 東広島市産学金官連携推進協議会への運営費補助(5,579千円)</p> <p>東広島市産学金官連携推進協議会は、産学金官連携の推進を図るとともに地域産業の振興と発展に寄与することを目的に、多様な産学金官連携事業を実施しており、この事業に対し、補助を行った。</p> <p>(1) 設立:平成20年4月</p> <p>(2) 構成組織:市、東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市金融協議会、国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター(10機関)</p> <p>(3) 平成29年度活動実績:</p> <p>産学金官マッチングイベントの開催(1回開催、162名参加)</p> <p>東広島発!ものづくり逸品の認定(5製品認定)</p> <p>東広島発!ものづくり逸品首都圏展示会出展事業(3社出展)</p> <p>大学研究室への訪問(3回開催、93名参加)</p> <p>リカレント講座の開催(4回開催、延べ89名参加)</p> <p>デザインに係るセミナーの開催(2回開催、33名参加)</p> <p>ニーズ発信会の開催(1回開催、12名参加)</p> <p>御用聞き型企業訪問の開催(3社訪問)</p>
	<p>【新】</p>  <p>産学金官マッチングイベント展示セッション</p>  <p>首都圏展示会への出展</p> <p>2 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の運営費負担(500千円)</p> <p>広島中央サイエンスパークに立地する研究機関等の相互の交流、地域の企業等との情報交流及び人的交流を支援するため、事業費の一定額を負担した。</p> <p>(1) 設立:平成8年6月</p> <p>(2) 構成組織:株広島テクノプラザ等の立地機関及び広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、市などの行政・産業支援機関等(21機関)</p> <p>(3) 平成29年度活動実績:広島中央サイエンスパーク内立地施設の公開(1回開催)</p>

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		3,548千円		16,074千円		6,851千円		6,870千円	
国県支金		2,696千円		14,732千円		2,739千円		2,795千円	
地方債		千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円	
一般財源		852千円		1,342千円		4,112千円		4,075千円	
人件費合計(B)		1.25人		1.29人		1.25人		-人	
正規職員		1.10人		1.14人		1.10人		-人	
嘱託職員		0.15人		0.15人		0.15人		-人	
臨時職員		人		人		人		-人	
総事業費(A)+(B)		11,705千円		24,610千円		14,868千円		-千円	
人件費/総事業費		69.69%		34.69%		53.92%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								円	

4 指標

事務事業番号	408 - 1	事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	産学金官マッチングイベント参加者数	人	210	196	162		
	マッチングフォーラム参加企業数	人	65	63	93		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	63	133	80		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市産学金官連携推進協議会は、新たな共同研究への展開など、大学等の技術シーズと企業ニーズを結びつける役割を担っており、両者のマッチングの成果の一つである共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数	件	5	6	3	2	66.7%

5 事務事業の評価

評価分析	東広島市産学金官連携推進協議会において多種多様な事業を実施することにより、企業の技術課題等とマッチングさせることで、それぞれのステージで産学金官ネットワークの形成が図られている。産学金官連携の推進については、大学等による構成組織・関係団体(国・県等)との連携により、「東広島市産学金官マッチングイベント」を開催し、新たな産業を生み出す芽となる研究シーズ等を公開し、企業に繋げるきっかけを作った。また、東広島発!ものづくり逸品事業では首都圏の展示会へ出展し、商談、成約まで導くことができた。				
総合評価	C	大学等の技術シーズと企業ニーズを結びつけることに取り組んだが、共同研究等に発展しなかったため、平成29年度の目標値を達成することができなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出、イノベーションを促進させるには、産学金官のネットワーク形成が重要であり、市が大学等の関係機関と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	東広島市産学金官連携推進協議会の実施事業は、大学等と企業の出会いの場を創出するものであり、参加者からの需要は高い。(アンケート等による。)
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大学等が立地している自治体で一部、類似した協議会があるものの、多くの大学、研究機関が集積している本市並みの構成規模のものはない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自治体で立地している大学、研究機関等の機関が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学等と企業のマッチングを図るため、多種多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市産学金官連携推進協議会の運営費については、各構成組織も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	東広島市産学金官連携推進協議会は行政、大学、産業支援機関、金融機関等で組織しており、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	産学金官ネットワーク形成促進事業は、本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	大学、研究機関が多く集積している本市の強みを活かすため、市が中心となり東広島市産学金官連携推進協議会を設置し、市内企業が日常的に大学等を利用しやすくなるための各種事業を展開している。これらの活動により、産学金官のネットワーク基盤はある程度確立されてきているが、大学等との共同研究又は委託研究などに繋げるための具体的なアクションを当協議会の中で考察していく必要がある。
今後の方向性	大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングは、産学金官連携にとって重要である。企業の課題や多様なニーズを導き出し、それに対応できる学の研究シーズを産学金官の連携により、継続的かつ積極的に推進していき、成功事例を多く生み出していくために、市が中心となり東広島市産学金官連携推進協議会の体制を強化し、取組内容の充実を図っていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	産業人材育成・定着促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、新産業創出係、企業振興係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の産業競争力を強化するため、関係機関と連携して、企業等の付加価値を創出していくことができる産業人材の育成及び定着促進を図る。 また、次代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させ、創造性豊かな人間形成を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業及びその在職者、市内小中学校の児童・生徒等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 ものづくり技術高度化の支援(2,604千円)</p> <p>(1) 産業支援機関活用研修事業 市内企業等のものづくり技術の高度化を支援するため、(株)広島テクノプラザ等の産業支援機関が実施する研修事業を対象とし、その研修に参加する受講事業者の受講料及び受講に義務付けられたテキスト等の購入費の一部を補助した。 (実績:対象研修数50回、受講人数158人)</p> <p>(2) グループ研修事業 中小企業グループが自ら企画する研修会等の開催を支援するため、研修会実施に係る費用の一部を補助した。(実績:1グループ) 補助率:会場使用料、講師謝金、旅費及び資料作成費等の研修費用の2/3以内 (上限:100千円)</p> <p>2 ものづくり人材の育成(466千円) 産業人材を育成するため、ビジネスセミナー、環境セミナー等を13回開催した。 (実績:セミナー数13回、受講人数607人)</p> <p>3 3Dプリンタ研究会事業(344千円) 中小企業等の事業高度化やものづくり人材の育成を支援するため、大学、企業及び産業支援機関等と連携し、産業界においてニーズが高い三次元積層造形技術(3D プリンタ)の専門知識、技術の開発動向や先進的な取り組み、利用方法等について、情報収集を行った。 (実績:セミナー数3回、受講人数237人)</p> <p>4 児童生徒発明くふう展の運営支援(446千円) 応募作品総数:592点(うち入賞作品数:44点) 入賞作品の展示会:平成29年10月7日、8日 展示会会場:東広島芸術文化ホールくらら サロンホール</p> <p>5 少年少女発明クラブの運営支援(400千円) 創作活動:17回 県内クラブ交流会:1回</p>



発明クラブ

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,705 千円	4,211 千円	4,378 千円	10,789 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	94 千円	309 千円	4,782 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,705 千円	4,117 千円	4,069 千円	6,007 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.38 人	1.38 人	1.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.23 人	1.23 人	1.30 人	- 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	12,814 千円	13,397 千円	13,799 千円	- 千円	
人件費/総事業費	71.09 %	68.57 %	68.27 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	408 - 2	事務事業名	産業人材育成・定着促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	ものづくり技術高度化に資する研修の指定数	件	82	79	87				
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	813	856	592				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	69	72	74				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	先端技術産業の集積を特徴とする本市において、今後の発展のベースとなる人材育成を支援するため、受け皿となる研修数を結果指標とし、受講者数の増減率を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	産業支援機関実施研修の市内 企業受講者数の増減率	%	53	20	5	-9	-180.0%	5	

5 事務事業の評価

評価分析	本市産業の持続的発展を目指すためには、産業人材の育成・確保が必要不可欠であるため、幅広い取組みを展開していく必要がある。高度なものづくりの即戦力となる成人向けの研修だけでなく、子どもが科学技術に触れる機会なども設けて将来を担う産業人材の育成にも取り組んでいる。本事業は、本市産業の将来を見据えたものであり、継続して行っていくことが必要である。				
総合評価	C	成果指標である産業支援機関実施研修の市内企業受講者数の増減率は未達成となっているが、ものづくり人材の育成におけるセミナー参加者は増加するなど一定の効果が生じている。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	産業支援機関が実施する対象研修事業の周知が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ものづくり技術高度化研修の受講ニーズはあると考える。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県が支援補助する研修等、類似した事業は存在する。支援補助が重複しないよう支援機関と連携、調整している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間が行う研修等に対し支援を行っており、民間活力を活用実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	新たな産業の創出や産業構造の構築のため、ものづくり技術高度化の推進が必要な施策であり、貢献度も高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	製造業等においては、高度な技能を持つ人材の不足や熟練技術者からの技術の承継が課題となっており、こうした企業の新事業展開や事業高度化に繋がる人材育成に関する取組みの支援が必要である。
今後の方向性	技術職の人材確保が喫緊の課題となっていることから、企業の事業活動の重要な役割を担う産業人材の確保・育成のため、引き続き、ものづくり技術高度化の支援を行うとともに、ニーズに応じた内容で各種セミナーを開催する。 また、将来の産業人材の育成に向けて、引き続き、発明クラブや発明くふう展の運営を支援する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業の概要 観光客や市民の憩いの場となっている「道の駅湖畔の里福富」を指定管理によって運営するとともに、駐車場や公衆トイレなどの管理を行った。</p> <p>2 施設の概要 (1) 名称: 湖畔の里福富(平成20年開設) (2) 施設: 交流館、交流館体験学習室、農産物加工室、多目的ホール、多目的グラウンド、デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、駐車場(大型6台、普通車149台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、トイレ</p> <p>3 指定管理者による施設の管理・運営(26,350千円) 指定管理者による施設の管理・運営を行うことで、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図った。 (1) 指定期間: 平成29年4月1日～平成34年3月31日 (2) 業務内容: 駐車場の管理、休憩所及びトイレの管理、物産館での地元特産品や農産物の販売・PR、レストランの営業 (3) 主な開催イベント(レジ通過者数) あそび×まなびフェス(6,597人)、虹の架け橋in福富(1,864人)、アクアフェスタ(2,993人)、開設9周年記念イベント(2,155人)、JA収穫祭(2,044人)、道の駅収穫祭(1,872人)</p>



3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	53,174 千円	38,270 千円	36,077 千円	37,808 千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,488 千円	2,705 千円	3,025 千円	3,025 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	その他	3,340 千円	3,379 千円	3,261 千円	3,200 千円
	一般財源	47,346 千円	32,186 千円	29,791 千円	31,583 千円
	人件費合計(B)	0.70 人	0.60 人	0.40 人	- 人
総事業費(A)+(B)	人役内訳				
	正規職員	0.70 人	0.60 人	0.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		58,178 千円	42,608 千円	38,885 千円	- 千円
人件費/総事業費		8.60 %	10.18 %	7.22 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

		事務事業番号	410 - 1	事務事業名	道の駅管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	施設の利用者数(有料施設)	人	35,913	47,546	39,550				
	交流館利用者(レジ通過者)数	人	245,318	217,536	215,965				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/施設の利用者数	円	1,620	896	983				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地元産品の販売による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館での販売額を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	交流館販売額	千円	238,605	221,692	230,000	210,080	91.3%	240,000	

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度の施設利用者数及び交流館販売額は、微減しているものの概ね前年度並みである。					
総合評価	B	利用者のニーズ把握に努め、積極的な自主事業の開催などにより集客が図られている。今後もこうした取組を継続していく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の設置した施設であり、地域の情報発信、都市農村交流の観点から市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	施設の存在は広く認識されているが、利用者数の大きな変化は無い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内唯一の道の駅であるが、地元産品の販売やホール棟の貸館については、他の施設においても実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	道の駅は、施設ごとに運営方法・規模・設備・立地環境等の条件が異なるため、他市町との単純な比較によって妥当性を判断することができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	有料施設の利用料については、他の貸館施設の使用料見直しに合わせて検討するべきである。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域の活性化に寄与するとともに、市民の健康及び福祉の増進を図ることを目的とした施設である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	施設の存在は広く認識されつつあるが、利用者数と販売額が年々微減している。平成29年度から、新たな指定管理者となり、適正な管理運営のため、一層緊密な情報共有を図る必要がある。施設の開設から10年が経過し、大型遊具や施設の老朽化の進行が懸念される。
今後の方向性	施設の老朽化の状況を把握し、設備更新や施設改修による予防保全を計画的に行っていく。利用者数と販売額の増加に向け、施設の魅力発信やサービスの充実や施設の魅力を発信する取組を、指定管理者と連携して進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中心市街地の商業の振興及び観光資源の活用を関係団体と連携しながら取り組み、まちの中心としてにぎわいのある空間の形成を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	来訪者(観光客)、東広島商工会議所、東広島市観光協会、西条駅前商店街振興組合、事業者、地権者等		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 中心市街地活性化事業補助(1,000千円)</p> <p>東広島市観光協会が行う、酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援した。 [イベント実施実績] くぐり門まちあそび・まちあそび講座 ほろよい散歩セット販売 酒蔵YOGA 酒都西条 酒蔵通り成人記念写真館inくぐり門 春の西条 醸華町まつり ART in 酒蔵</p>	 <p>春の西条 醸華町まつり</p>	
	<p>2 新規出店支援事業補助(3,802千円)</p> <p>中心市街地にある酒蔵通り周辺での、空き店舗を活用した新規出店のための改装等への支援を行った。 平成29年度適用実績 2件</p>	 <p>新規出店支援事業交付対象店舗</p>	
	<p>3 アンテナショップ(1,056千円)</p> <p>中心市街地での事業の可能性を探りながら新規出店を促すことを目的に、酒蔵通り周辺の空き店舗を活用し、事業者が自ら一定期間、地域産品等のPR・販売等を行うことができるスペースを提供した。</p>		
	<p>4 歩行者・自転車通行量の調査(999千円)</p> <p>中心市街地における歩行者や自転車の通行量を把握するため、調査を実施した。</p>		

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,252 千円	4,309 千円	6,956 千円	9,566 千円
	財源内訳				
	国県支出金	7,178 千円	千円	2,928 千円	4,105 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	74 千円	4,309 千円	4,028 千円	5,461 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.20 人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.20 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	9,754 千円	5,755 千円	9,413 千円	- 千円	
人件費/総事業費	25.65 %	25.13 %	26.10 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	410 - 2	事務事業名	中心市街地活性化推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	中心市街地活性化事業補助対象イベント数	件	10	8	6				
	新規出店支援事業適用件数	件	2	1	2				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市中心市街地活性化基本計画」における活性化の数値目標である、観光客数の増加、歩行者・自転車通行量の増加を成果目標とした。 ※歩行者・自転車通行量調査については本計画の目標年度である平成29年度に実施。 (平成24年度11,796人/日)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	32年度(目標値)
	中心市街地の観光客数	人/年	282,171	284,412	288,000	284,246	98.7%	291,000	297,000
	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/日	-	-	12,400	12,400	100.0%		

5 事務事業の評価

評価分析	中心市街地活性化事業補助金により各種イベント等が開催され、また、新規出店支援事業補助金の活用により2件の飲食店が開店したことで、酒蔵通りを中心としたにぎわいの創出に資することができた。					
総合評価	B	活動指標であるイベント数や新規出店支援事業適用件数、成果指標である中心市街地の観光客数や歩行者・自転車通行量について、概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	中心市街地の活性化には市が積極的に関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中心市街地の活性化のニーズは高く、来訪者も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ソフト・ハードの両面から中心市街地活性化に向けた事業があり、連携した取り組みが必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、活性化のためには継続して投資が必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業支援を含め適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	事業者や団体等による活性化が必要であり、それらと連携しながら進める必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	にぎわいのある中心市街地を形成するうえで、本事業は高い貢献度を持ち、今後も継続することが必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	近年は観光客数も増加し、飲食店などの新規出店が見られるなど、新たなにぎわい創出の兆しを伺うことができるものの、酒蔵通り来訪者が滞在し消費する店舗が不足している状況にある。また、「まちの顔」としての認知度が低いなどの課題を抱えている。
今後の方向性	中心市街地の活性化において、住民・事業者等による主体的な取り組みがなされるよう機運の醸成を図りながら、中心市街地としての魅力向上やにぎわいのさらなる創出、来訪者(観光客)の受入体制の整備を進める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目
所 属	産業部 観光振興課 観光企画係	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用し効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。
対象 (誰・何を対象に)	首都圏在住者、県民、マスメディア・旅行会社、観光関係事業者・団体等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 観光情報の発信(17,952千円)</p> <p>首都圏や近隣市等において本市観光資源の認知度向上や観光客の誘致に繋がるPRを実施するとともに、観光PR動画や観光PR写真素材を作成し、各種広報媒体、SNS等を活用して観光情報を発信した。</p>
	<p>2 観光案内所の管理運営(7,748千円)</p> <p>JR西条駅内の観光案内所において、国内外から本市を訪れた人に観光案内をはじめ宿泊や交通案内等を行うとともに様々な情報の提供を行った。</p>
	<p>3 魅力ある観光地づくりの推進(8,537千円)</p> <p>県・近隣市町等と連携した広域観光を推進するとともに、より積極的かつ効果的に観光施策を展開するため関係団体等と連携して、新たに観光総合戦略の策定に着手した。</p>
	<p>4 観光客受入体制の整備(6,775千円)</p> <p>公式観光アプリの充実による案内機能向上やFree Wi-Fiの管理運営及び観光案内看板の更新等を行い、国内外から本市を訪れた観光客の受入体制の整備を図った。</p>
	<p>5 観光協会の活動や地域観光イベントへの支援(38,776千円)</p> <p>市内の各観光協会が実施する観光PRや観光客受入体制の整備等を支援した。東広島市観光協会へは酒まつりの実施に対する側面的な支援を行った。また、交流人口を増加させ地域の活性化と更なる観光振興を図るため、各地域の代表的な観光イベントに対する側面的な支援を行った。</p>
	<p>6 観光関係団体との広域的な連携(2,902千円)</p> <p>広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、ひろしまブランドショップ協議会、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会等の観光関係団体及び関係市町等と連携した観光プロモーションや情報発信を行い、圏域における観光客の誘致を図った。</p>



首都圏における観光プロモーション『まるごとHIROSHIMA博』



TAUイベント『東広島の日本酒で、広島はしご 牡蠣with映画「恋のしずく」』



東広島市観光案内所管理運営 (JR西条駅内)

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	80,036 千円	83,691 千円	82,690 千円	155,020 千円
	財源内訳				
	国県支出金	18,050 千円	12,875 千円	9,951 千円	16,655 千円
	地方債	千円	千円	千円	54,000 千円
	その他	千円	千円	千円	6,000 千円
一般財源	61,986 千円	70,816 千円	72,739 千円	78,365 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.35 人	5.35 人	3.76 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	4.10 人	4.10 人	3.43 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	人	- 人
	臨時職員	0.25 人	0.25 人	0.33 人	- 人
総事業費 (A) + (B)	109,351 千円	113,334 千円	107,425 千円	- 千円	
人件費/総事業費	26.81 %	26.16 %	23.03 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	412 - 1	事務事業名	観光振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)				
	観光プロモーション実施回数	回	25	25	33				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの事業費	円	591	612	578				
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>成果指標は、国内外からの観光客の誘致を図り、交流促進と地域活性化を目標としていること、また本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」と「西条酒蔵通り観光案内所来訪者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。</p>							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	総観光客数	千人	2,823	2,840	2,860	2,846	99.5%	2,920	3,019
	西条酒蔵通り観光案内所来訪者数	人	32,171	34,412	34,760	34,246	98.5%	36,430	40,100

5 事務事業の評価

評価分析	<p>総観光客数については昨年より増加しているものの、総観光客数及び西条酒蔵通り来訪者数ともに目標値を僅かに下回った。 目標値に届かなかった主な要因としては、総観光客数については、ゴルフ場への観光客数や特産品の直売所等の観光客数の減少が主な要因として考えられる。また、西条酒蔵通り観光案内所来訪者数については、冬期の悪天候等が影響していると考えられる。</p>					
総合評価	B	概ね目標達成するとともに、コスト削減に取組んだ。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	観光客受入体制の整備や地域イベント開催等の観光振興については、市と関係団体、地元が連携して取組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	観光振興に係る市民のニーズに大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	観光プロモーションはシティプロモーション等と一部類似する事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	近隣の他自治体と比較してコストは低めと判断される。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	地方創生の観点から、現時点においては観光振興については積極的に取組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	関係団体、地元との連携は必須であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地域に密着した業務、専門性の高い業務については民間の観光関係団体等を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	観光客誘致による交流人口増加によってにぎわいが創出され、地域の活性化につながっており、一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>本市を訪れる観光客数は年々増加傾向にあるが、その多くは県内からの観光客であり、近隣市からの立寄り観光が多い状況にあるため、更なる情報発信により本市の認知度を向上させ、県外等からの観光客誘致や観光客の滞在時間を延長させる取組みが課題となっている。 観光客から選ばれる観光地となるためには、他市町にはない本市ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、地元や関係団体と連携した受入体制の整備が課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、観光関係団体等と連携し本市の強みを生かした観光客の滞在時間延長につながる取組みや観光客受入体制の整備を行い、利便性や周遊性の高い魅力ある観光地づくりを進める。 また、平成30年度に策定予定の観光総合戦略を踏まえ、各種施策を推進するほか、近隣市町等と連携したプロモーションの実施や各種広報媒体やSNS等を活用し、積極的に情報発信することにより、本市の認知度向上や国内外からの観光客誘致を図る。</p>

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	農業資金利子補給事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令	広島県農林水産関係単独事業補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業者の資金装備の高度化を図り農業の振興に資するとともに、短期間の運転資金を低利で融資することにより、農業経営の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業概要(4,208千円) 農業者の資金装備の高度化を図り、農業振興に資するため農業者等が借り受けた資金の利子負担の軽減を図った。</p> <p>2 補助内容 補助対象: 市が契約した融資機関 補助率: 県1/2、市1/2</p> <p>3 市による利子補給の対象となる制度資金</p> <p>(1) 農業災害等特別対策資金 暴風雨、豪雨等の災害(広島県知事の指定するものに限る)によって被害を受けた農業者に対し、農業経営、生活の安定に必要な資金及び農業用施設等の再取得に必要な資金。</p> <p>(2) 稲作経営安定緊急対策資金 米価下落及び作柄の不良による収入減のため、一時的に経営に支障をきたす農業者に対する農業経営の維持・安定に必要な運転資金(平成27年3月31日までに利子補給承諾を受けたものに限る。)</p>
課題及び 今後の方向性	今後も農業制度資金に対し利子補給を行い、農業者の経営安定に寄与する。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,149 千円	4,722 千円	4,208 千円	4,399 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,045 千円	828 千円	579 千円	699 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
	一般財源	1,104 千円	894 千円	629 千円	700 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		5,864 千円	5,445 千円	4,910 千円	- 千円
人件費/総事業費		12.19 %	13.28 %	14.30 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	米の需給調整事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係		総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	関係機関(JA等)と連携しながら、需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物を推進し、地域水田農業の発展を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農作物を販売する農家
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 経営所得安定対策推進事業及び数量円滑化推進事業(14,631千円) 米の需給調整事務及び直接支払交付金支給事務を主体的な立場で実施している「東広島市地域農業再生協議会」に対して事務に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 経営所得安定対策推進事業補助金(13,203千円) 直接支払交付金の交付事務に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(2) 数量調整円滑化推進事業補助金(1,284千円) 米の生産調整に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(3) 活動実績 ア 経営所得安定対策 経営所得安定対策の周知や申請の受付等の事務を円滑に実施した。 米の直接支払交付金 交付者数 3,835人 交付額 208,893千円 水田活用の直接支払交付金 交付者数 677人 交付額 261,923千円 イ 生産調整 水稲作付面積は、東広島市に割り当てられる生産数量目標面積の範囲内となり、生産数量目標を達成した。 生産数量目標面積:3,689.5ha、主食用水稲作付面積:3,514.3ha</p> <p>【東広島市地域農業再生協議会】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、直接支払交付金の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする協議会。 構成員:20人(市、JA、農業共済組合、農業者、流通関係者、学識経験者 等) 会 長:産業部長、副会長:JA広島中央代表理事常務、JA芸南常務理事 事務局:東広島市、JA広島中央、JA芸南 設 立:平成23年12月21日</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年産から米の生産数量目標の配分は行われず、国からは需給見通しやマンスリーレポートなどの情報、県からは生産の目安となる地域別数量及び面積換算値などの情報が提供されることとなる。本市においては引き続き国、県等の関係機関と連携し、提供される情報を踏まえて、需要に応じた適切な米の作付けが行われるよう、継続して事業を展開する。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	14,682 千円		14,461 千円		14,631 千円		14,750 千円		
	財源内訳	国県支出金	14,509 千円		14,247 千円		14,487 千円		14,487 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	173 千円		214 千円		144 千円		263 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	4.68 人	14,660 千円	4.71 人	14,437 千円	3.96 人	11,795 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		1.70 人		1.60 人		1.49 人		- 人
		嘱託職員		人		0.83 人		0.16 人		- 人
		臨時職員		2.98 人		2.28 人		2.31 人		- 人
総事業費 (A) + (B)	29,342 千円		28,898 千円		26,426 千円		- 千円			
人件費/総事業費	49.96 %		49.96 %		44.63 %		- %			
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村交流集会施設管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係		総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点として、農村交流集会施設の適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農村交流集会施設の維持・管理(5,698千円)</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設、農村環境改善センター、地域研修センターの維持管理費</p> <p>(2) 農村環境改善センターの非常勤職員報酬</p> <p>(3) 地域研修センターの改修補助</p> <p>2 各施設の概要</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設(H2年開設 鉄筋コンクリート造) 地域農業の振興、生活水準の向上及び定住条件の整備を図るため設置。 主に地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:自治組織「共和の郷・おだ」 (非公募 第3期指定期間H26.4.1～H31.3.31)</p> <p>(2) 農村環境改善センター(S56開設 鉄筋コンクリート造) 農業経営及び生活環境の改善及び合理化、住民相互の連帯意識の高揚並びに住民自治の醸成を図るため設置。 地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として利用されている。</p> <p>(3) 地域研修センター(計7施設) 地域住民の交流を促進し、農業経営及び生活環境を改善することにより地域住民相互の連帯意識の高揚及び住民自治の醸成を図り、地域社会の発展と福祉の増進に寄与するために設置。 主に地域の集会、研修、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:地元自治組織等 (非公募 第2期指定期間H28.4.1～H33.3.31)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点としての目的が果たされるよう、適正な管理に努めている。</p> <p>引き続き、「東広島市公共施設の適正配置に係る基本計画」に基づき、小田地区多目的集会施設と農村環境改善センターのあり方を検討するとともに、地域研修センターの地元団体への譲渡を進める。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	6,338 千円		6,125 千円		5,698 千円		6,185 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	122 千円		114 千円		81 千円		70 千円	
		一般財源	6,216 千円		6,011 千円		5,617 千円		6,115 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.18 人		1.18 人		1.18 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.10 人	715 千円	0.10 人	723 千円	0.10 人	702 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	1.08 人		1.08 人		1.08 人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	7,053 千円		6,848 千円		6,400 千円		-			
人件費/総事業費	10.14 %		10.56 %		10.97 %		-			
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	直売所等管理運営事業	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系		4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農畜産物加工所、直売所、集出荷施設を安全で快適に利用できるようにすることによって、農産物に付加価値を付与し、農業経営の安定化および合理化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農畜産物加工所(4施設)、直売所(3施設)、集出荷施設(2施設) 合計 9施設 地域農業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 直売所等管理運営(10,130千円)</p> <p>(1) 管理方法 地元運営協議会等の指定管理者により施設の運営管理を行った。</p> <p>(2) 指定期間及び指定管理業務の内容 指定期間:平成29年度から平成33年度までの5年間 業務内容:施設・備品修繕等の維持管理</p> <p>(3) 対象施設(カッコ内は竣工年)</p> <p>ア 加工所(4施設) とよさか農畜産物処理加工センター(S63) こうち小田農産物処理加工センター(H2) こうちそば加工センター(H11) 安芸津農畜産物加工センター(H7)</p> <p>イ 直売所(3施設) 福富物産しゃくなげ館(H14) とよさか四季菜館(H11) こうち寄りん菜屋(H12)</p> <p>ウ 集出荷施設(2施設) とよさか伊尾集出荷センター(H4) とよさか吉原集出荷センター(H3)</p> <p>2 直売所解体(2,408千円) 福富ふるさと産品直売所わにぶち</p>
課題及び 今後の方向性	直売所、加工所における活動母体の高齢化が進んでおり、今後の人材育成が課題である。 今後の方向性としては、施設の利用状況を踏まえ、活動母体の人材育成とともに、施設の有効活用等の検討が必要である。また、公共施設の適正配置の観点から、利用実態を考慮し地元団体への譲渡も含め、あり方を検討していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	15,134 千円		12,871 千円		12,538 千円		10,634 千円		
	財源内訳	国県支出金			1,419 千円		486 千円			
		地方債								
		その他								
		一般財源	15,134 千円		11,452 千円		12,052 千円		10,634 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.30 人		0.45 人		0.35 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.30 人	2,145 千円	0.45 人	3,253 千円	0.35 人	2,457 千円	- 人	-
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	17,279 千円		16,124 千円		14,995 千円		-			
人件費/総事業費	12.41 %		20.17 %		16.39 %		-			
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	農政一般事務	一般会計	6 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係		総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農政にかかる庁内及び部内の連絡調整及び事務管理を通して、円滑かつ統一的な事務の推進を図る。また、農業経営の安定と農家の生活の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者及び消費者、関係部署
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農政の統括事務に要する経費(10,520千円)</p> <p>(1) 農政事務に係る連絡調整。</p> <p>(2) 農政事務に係る支所経費の執行管理。</p> <p>(3) 貸金・共済費及び食糧費について産業部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種総括事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,355 千円	11,855 千円	10,520 千円	11,258 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,087 千円	10,587 千円	9,252 千円	9,990 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.40 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.40 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		15,215 千円	14,024 千円	12,626 千円	- 千円
人件費/総事業費		18.80 %	15.47 %	16.68 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	工業行政一般事業	一般会計	7 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、企業振興係		総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	工業振興に係る一般事務の円滑な運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	工業振興
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 工業振興に係る一般事務に要する経費(498千円)</p> <p>(1) 工業振興事務に係る連絡調整を行う。</p> <p>(2) 工業振興事務に係る経費の執行管理を行う。</p>
課題及び 今後の方向性	他事業に統合し、本事業は廃止した。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	274 千円		224 千円		498 千円		-		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	274 千円		224 千円		498 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.24 人	1,757 千円	0.25 人	1,807 千円	0.15 人	1,053 千円	- 人	-	
	人 正 規 職 員	0.24 人		0.25 人		0.15 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		2,031 千円		2,031 千円		1,551 千円		-		
人件費/総事業費		86.51 %		88.97 %		67.89 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-		

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	406 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	商業行政一般事務	一般会計	7 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、観光振興課 観光事業推進係		総合計画施策体系	4 - 6
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	商業振興に係る事務管理を通して、円滑な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	商業振興関係団体、関係部署
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 商業振興の統括事務(163千円)</p> <p>(1) 商業振興事務に係る連絡調整</p> <p>(2) 商業振興事務に係る執行管理</p>
課題及び 今後の方向性	他事業に統合し、本事業は廃止した。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	185 千円		102 千円		163 千円		-		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	185 千円		102 千円		163 千円			
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.35 人		0.20 人		0.10 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.35 人	2,502 千円	0.20 人	1,446 千円	0.10 人	702 千円	- 人	-
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	2,687 千円		1,548 千円		865 千円		-			
人件費/総事業費		93.11 %		93.41 %		81.16 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-		